

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第154期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 田 康 彦

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小 澤 活 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第153期	第154期	第153期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	中間連結会計期間
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	5,811,185	5,553,388	10,709,664
経常利益	(千円)	452,103	219,978	464,055
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	579,156	391,048	2,704,066
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,124,251	603,006	3,978,098
純資産額	(千円)	11,552,282	14,603,746	14,266,139
総資産額	(千円)	15,812,957	18,366,137	18,808,965
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純利益	(円)	45.51	30.99	212.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.1	79.5	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,511	142,954	564,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,080	872,075	1,903,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,598	617,684	64,913
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,009,369	2,133,435	3,480,240

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな景気回復が見られましたが、一方では、ウクライナや中東における紛争の長期化と急激な円安の進行によるエネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、百貨店等での販売が回復してまいりましたが、消費者物価上昇による消費者の節約志向により衣料消費の落ち込みが懸念されているのに加えて、SDGsの観点から、製品在庫の削減、見込み生産の縮小の動きが見られ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域及び輸出の拡大を営業戦略として、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることが出来ないから」とする当社の環境理念のもと、環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高55億5千3百万円（前中間連結会計期間比4.4%減）、営業利益1億4千9百万円（前中間連結会計期間比62.1%減）、経常利益2億1千9百万円（前中間連結会計期間比51.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券売却益1億2千6百万円を計上したこと等により、3億9千1百万円（前中間連結会計期間比32.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (染色加工事業)

暖冬やファッショントレンドの変化により、冬物コート地の受注が大きく減少したとともに、ニットや前年好調であった紳士物やフォーマル地の受注についても、完成品在庫の増加により弱含みで推移したこと、加えてSDGsの観点から冬物の追加発注が減少した影響を受けたこと等により、織物が18億8千5百万円（前中間連結会計期間比13.0%減）、ニットが13億1千4百万円（前中間連結会計期間比8.6%減）となり、売上高32億円（前中間連結会計期間比11.3%減）、営業利益につきましては、受注数量の減少及び燃料や原材料価格の値上り等により、営業損失8千5百万円（前中間連結会計期間は営業利益1億6千8百万円）となりました。

##### (テキスタイル事業)

染色加工事業と同じく厳しい市場環境にありますが、既存得意先との取組み及び輸出を強化したこと、産地メーカーとの協業を進めたこと等により、売上高21億3千1百万円（前中間連結会計期間比6.7%増）、営業利益につきましては、外注加工料金の値上り等により、8千6百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）となりました。

##### (不動産事業)

売上高2億2千1百万円（前中間連結会計期間比6.8%増）、営業利益1億4千9百万円（前中間連結会計期間比6.7%増）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、183億6千6百万円となりました。主な要因は、土地が3億7千万円、機械装置及び運搬具が3億2千7百万円、投資有価証券が2億9千8百万円増加しましたが、現金及び預金が13億4千6百万円減少したことであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少し、37億6千2百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が3千8百万円増加しましたが、その他に含まれる未払金等が3億3千3百万円、短期借入金が3億2千4百万円、支払手形及び買掛金が1億7千4百万円減少したことであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加し、146億3百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより1億6千5百万円、自己株式の取得により9千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益3億9千1百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が2億1千9百万円増加したことであります。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の増加(前中間連結会計期間は7千4百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3億3千3百万円、減価償却費2億9千8百万円、棚卸資産の減少2億8百万円であり、主な減少要因は、解体撤去関連費用の支払額2億7千5百万円、仕入債務の減少1億7千4百万円、投資有価証券売却益1億2千6百万円、有形固定資産売却益7千8百万円、未払消費税等8千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7千2百万円の減少(前中間連結会計期間は1億7千2百万円の減少)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1億8千5百万円、投資有価証券の売却による収入1億5千1百万円、預り保証金の受入による収入5千3百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億5千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の減少(前中間連結会計期間は1億6千万円の増加)となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済3億2千4百万円、配当金の支払額1億6千5百万円、自己株式の取得9千9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度と比べ13億4千6百万円減少し、21億3千3百万円となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、5千1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間末において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、前年同期で染色加工事業セグメント並びにテキスタイル事業セグメントにおける受注及び販売の内容については「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しております。

## (6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		13,933		100,000		359,224

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2-15-56	2,273	18.0
株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,295	10.2
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	1,167	9.2
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	690	5.4
株式会社ガイドーフォワード	東京都千代田区外神田3-1-16	300	2.3
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.9
ソトー従業員持株会	愛知県一宮市籠屋5-1-1	224	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.7
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	198	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	179	1.4
計		6,794	53.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2024年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,347,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,575,900	125,759	
単元未満株式	普通株式 10,757		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		125,759	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,347,100		1,347,100	9.6
計		1,347,100		1,347,100	9.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,483,240	2,136,435
受取手形及び売掛金	1, 2 2,049,916	1 1,969,690
完成品	512,240	484,636
仕掛品	521,515	398,379
原材料及び貯蔵品	390,314	332,701
その他	85,118	94,058
貸倒引当金	1,700	190
流動資産合計	7,040,646	5,415,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,883,577	2,065,926
機械装置及び運搬具（純額）	1,041,300	1,368,586
土地	1,910,418	2,280,467
建設仮勘定	21,188	6,514
その他（純額）	66,000	60,898
有形固定資産合計	4,922,485	5,782,393
無形固定資産		
その他	61,807	63,460
無形固定資産合計	61,807	63,460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,794	6,109,133
退職給付に係る資産	658,028	673,561
繰延税金資産	157,885	165,570
その他	163,525	160,476
貸倒引当金	6,207	4,170
投資その他の資産合計	6,784,026	7,104,571
固定資産合計	11,768,319	12,950,424
資産合計	18,808,965	18,366,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,272	528,579
短期借入金	3 324,940	
1年内返済予定の長期借入金	24,996	19,988
リース債務	5,501	1,375
未払法人税等	17,849	25,176
未払費用	262,410	261,997
役員賞与引当金	13,000	
その他	919,625	591,043
流動負債合計	2,271,595	1,428,160
固定負債		
長期借入金	160,841	138,355
退職給付に係る負債	707,365	701,660
長期預り保証金	187,589	240,626
繰延税金負債	1,094,505	1,132,658
資産除去債務	120,930	120,930
固定負債合計	2,271,230	2,334,229
負債合計	4,542,825	3,762,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,365,768	4,365,768
利益剰余金	9,217,120	9,442,725
自己株式	1,362,547	1,462,503
株主資本合計	12,320,341	12,445,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751,749	1,971,012
退職給付に係る調整累計額	194,049	186,743
その他の包括利益累計額合計	1,945,798	2,157,756
純資産合計	14,266,139	14,603,746
負債純資産合計	18,808,965	18,366,137

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	5,811,185	5,553,388
売上原価	4,935,959	4,880,023
売上総利益	875,225	673,365
販売費及び一般管理費	480,401	523,578
営業利益	394,823	149,786
営業外収益		
受取利息	1,791	776
受取配当金	52,900	60,669
その他	6,176	11,975
営業外収益合計	60,868	73,421
営業外費用		
支払利息	1,692	559
為替差損	1,253	941
控除対象外消費税等		899
その他	642	829
営業外費用合計	3,588	3,229
経常利益	452,103	219,978
特別利益		
固定資産売却益	1,717	78,187
補助金収入	77,189	1,326
投資有価証券売却益	83,275	126,435
その他	3,098	95
特別利益合計	165,280	206,044
特別損失		
固定資産処分損	950	
解体撤去関連費用		28,600
減損損失		63,801
特別損失合計	950	92,401
税金等調整前中間純利益	616,434	333,622
法人税等	37,277	57,426
中間純利益	579,156	391,048
親会社株主に帰属する中間純利益	579,156	391,048

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	579,156	391,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550,791	219,263
退職給付に係る調整額	5,697	7,305
その他の包括利益合計	545,094	211,957
中間包括利益	1,124,251	603,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,124,251	603,006

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	616,434	333,622
減価償却費	279,671	298,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,610	3,547
役員賞与引当金の増減額(は減少)		13,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,747	4,227
受取利息及び受取配当金	54,691	61,445
支払利息	1,692	559
有形固定資産処分損益(は益)	950	95
有形固定資産売却損益(は益)	1,717	78,187
減損損失		63,801
投資有価証券売却損益(は益)	83,275	126,435
補助金収入	77,189	1,326
売上債権の増減額(は増加)	580,196	80,225
棚卸資産の増減額(は増加)	5,140	208,352
仕入債務の増減額(は減少)	154,061	174,693
未払費用の増減額(は減少)	70,213	412
未払消費税等の増減額(は減少)	197,287	85,723
その他	30,773	70,079
小計	189,620	365,401
利息及び配当金の受取額	54,896	61,445
利息の支払額	1,692	490
補助金の受取額	77,189	1,326
工場移転費用の支払額	7,260	
解体撤去関連費用の支払額	225,194	275,374
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,048	9,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,511	142,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	465,966	1,256,633
有形固定資産の売却による収入	1,717	185,881
有価証券の償還による収入	200,000	
投資有価証券の売却による収入	113,694	151,205
預り保証金の受入による収入		53,779
預り保証金の返還による支出		812
無形固定資産の取得による支出	25,569	8,944
その他	4,043	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,080	872,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	140,255	165,294
短期借入金の増減額(は減少)	60,000	324,940
長期借入れによる収入	300,000	
長期借入金の返済による支出	55,020	27,494
自己株式の取得による支出		99,956
その他	4,125	
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,598	617,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,030	1,346,805
現金及び現金同等物の期首残高	946,338	3,480,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,009,369	2,133,435

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、  
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	133,102千円	147,521千円

## 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	25,558千円	千円

## 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000千円	千円
差引額	500,000千円	600,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る助成金等の支給を受け入れており、前中間連結会計期間において91千円、直接控除しております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	101,209千円	108,579千円
役員報酬	45,250千円	45,159千円
減価償却費	4,786千円	13,292千円
退職給付費用	5,581千円	5,313千円
研究開発費	58,086千円	51,889千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,012,369千円	2,136,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	1,009,369千円	2,133,435千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,990	11	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	139,990	11	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

前中間連結会計期間において、2023年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が3,024,199千円減少し、資本剰余金が3,024,199千円増加しております。

この結果、前中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が4,365,768千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,443	13	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	176,212	14	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	染色加工事 業	テキスタイ ル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,604,652	1,997,141	16,328	5,618,122		5,618,122
その他の収益	2,048		191,015	193,063		193,063
外部顧客への売上高	3,606,700	1,997,141	207,343	5,811,185		5,811,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,692	900	5,850	149,442	149,442	
計	3,749,393	1,998,041	213,193	5,960,627	149,442	5,811,185
セグメント利益	168,267	86,754	139,801	394,823		394,823

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書計 上額(注)
	染色加工事 業	テキスタイ ル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,199,702	2,131,316	16,232	5,347,252		5,347,252
その他の収益	958		205,178	206,136		206,136
外部顧客への売上高	3,200,660	2,131,316	221,411	5,553,388		5,553,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,205	867	6,021	126,093	126,093	
計	3,319,865	2,132,184	227,432	5,679,481	126,093	5,553,388
セグメント利益又は損失( )	85,468	86,080	149,174	149,786		149,786

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	45円51銭	30円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	579,156	391,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	579,156	391,048
普通株式の期中平均株式数(株)	12,726,406	12,616,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第154期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	176,212千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ソトー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。